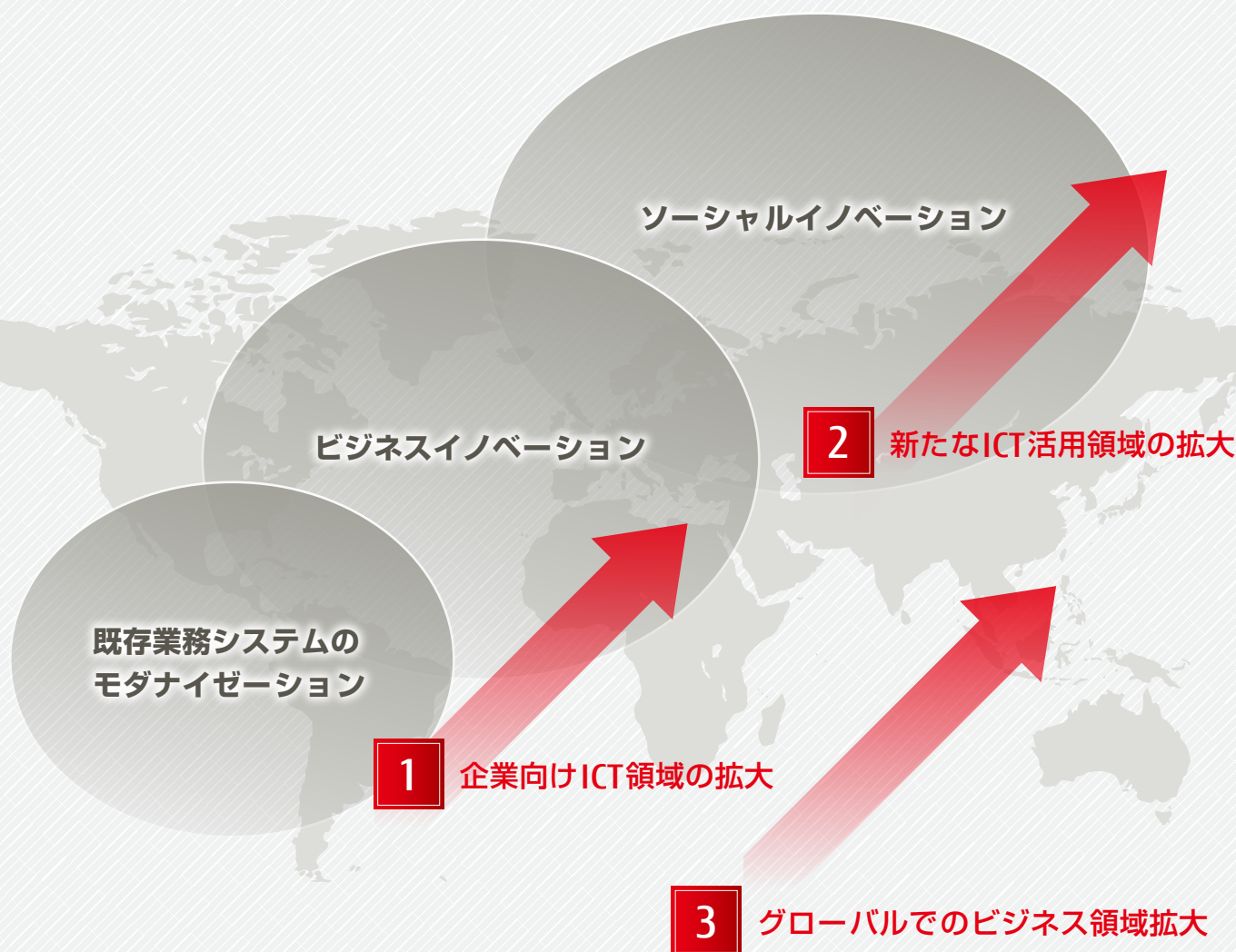


富士通の成長戦略

ビジネス領域の拡大に向けて

富士通は、2013年3月期から2014年3月期までは構造改革を中心に取り組んでいましたが、2015年3月期から2017年3月期にかけては、成長戦略にフォーカスしていきます。



富士通は、大きく3つの領域の拡大を通じて、成長を目指します。

1つ目は、企業向けICT領域の拡大です。

企業向けの既存領域については、コスト圧縮要求や競争激化により、縮小が見込まれていますが、売上・利益に直結する分野でのICT活用がますます重要になっています。富士通は、モダナイゼーションを進めるとともに、ビジネスイノベーションにより、マーケティング革新、ワークスタイル革新、ものづくり革新を実現し、企業向けICT領域の拡大を図っていきます。

2つ目は、新たなICT活用領域の拡大です。富士通は、社会課題の解決に向けた取り組みをビジネスとして展開し、ソーシャルイノベーションにより、医療、交通、農業など、新たなICT活用領域の拡大を実現していきます。

3つ目は、これらをグローバルに展開することにより、持続的な成長を目指します。

1

企業向けICT領域の拡大 ―ビジネスイノベーション

企業においては、売上・利益に直結する分野でのICT活用がますます重要になっており、富士通では、こうしたニーズにお応えするため、ビッグデータなどを活かした新たなソリューションを提供していきます。

今後、市場の拡大が期待される分野である、クラウド、モバイル、ビッグデータ、セキュリティについて、コンセプトや具体的なオファリングをそれぞれ体系化しています。今後も継続的に強化するとともに、業種・業務のソリューションを展開し、イノベーションを実現する、商品サービスの整備を進めていきます。

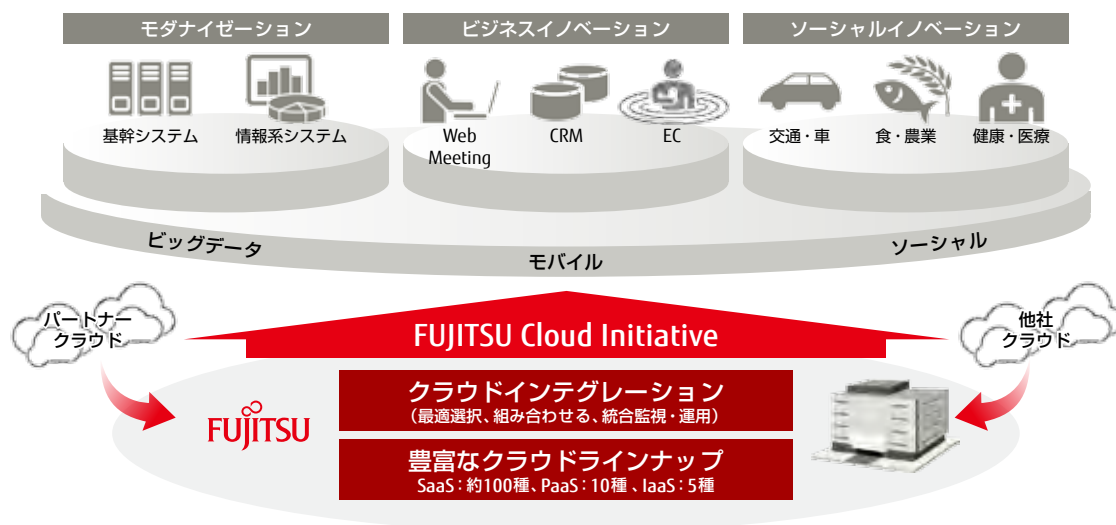
クラウドビジネス戦略

富士通のクラウドの特長は、お客様のシステム、ニーズに合わせて、適材適所な活用を提案することが可能なことです。

プライベートクラウドとパブリッククラウド、IaaS・PaaS・SaaSなど豊富なラインナップに加え、約2,400種という多様なクラウドサービスとの連携インターフェースを用いることで、お客様のあらゆるニーズにお応えするクラウドインテグレーションサービスを提供します。また、クラウドインテグレーションを担うクラウドエンジニアの育成を進めており、現在、その数は2,000名に達しています。

一方、スマートデバイスの普及、全てのものがネットワークにつながるInternet of Everything (IoE)の進展などにより、大量データの高速処理や、多様な利用形態への対応が求められる時代となっています。当社は、SDNや超分散処理などの最先端技術を活用し、次世代クラウドプラットフォームの開発を進めるため、SIとプラットフォーム、双方の事業部からメンバーを集結した専門組織を新設しました。富士通の強みである、お客様起点、アプリケーション起点でのプラットフォーム開発に取り組んでいます。

- 多種多様なクラウドニーズに「クラウドインテグレーション」で対応
- 商品、オファリングをFUJITSU Cloud Initiativeとして体系化





モバイルビジネス戦略

モバイルビジネスは、成長性や収益性の高い法人需要に注力していきます。

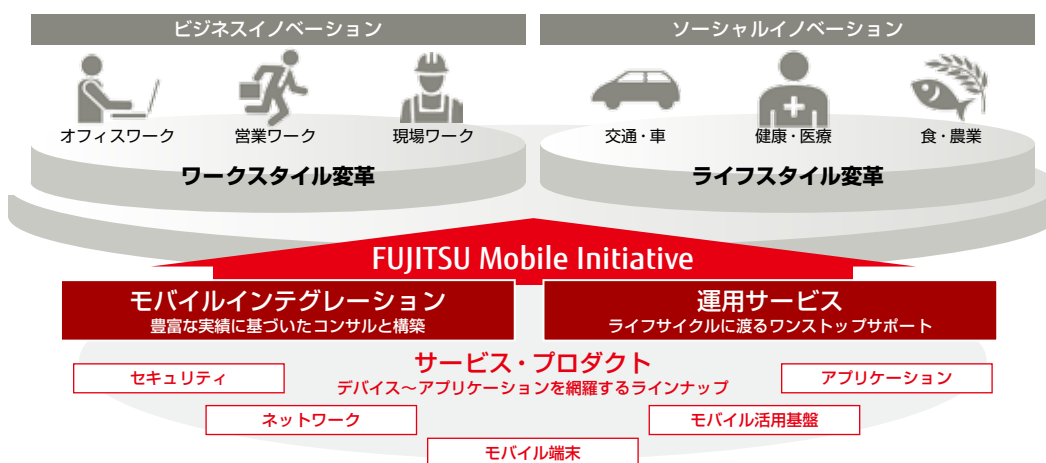
今後、急速な拡大が見込まれる法人向けモバイル市場においては、様々な利用シーンが想定され、富士通はそれらに応えるプラットフォームを強化していきます。

富士通は端末からアプリケーション、サービスまで提供可能な強みを最大限に活かし、垂直統合で、商品・サービスを提供しています。また、保険業界や教育分野においては、端末やサービスをカスタマイズして、多数のお客様にご利用いただいています。さらには、富士通は様々なモバイルアプリと端末をつなぐサービスプラットフォームの提供を通じて、お客様の利便性向上だけでなく、モバイル向けアプリケーション開発者のエコシステム形成を進めていきます。

また、ビジネスでの活用を支えるため、回線から端末に至るまで、一体型のサポートを提供するとともに、導入しやすい従量型の課金モデルで需要の掘り起こしを図り、多様化する法人ニーズに継続的に応えていきます。

今後ネットワークにつながるものが飛躍的に増え、いわゆる「端末」は多様化が進みます。センサー、組み込み型のシステム、ウェアラブルなどを含むこれらの領域を「次世代フロント領域」と捉え、当社ユビキタス事業の次の成長領域として、これらの分野に注力していきます。

- 法人でのニーズに「垂直統合」と「カスタマイズ」でビジネス拡大
- 商品・オファリングをFUJITSU Mobile Initiativeとして体系化



ビッグデータビジネス、セキュリティビジネス戦略

ビッグデータビジネスでは、お客様がビッグデータを活用するために必要な並列分散処理、複合イベント処理、データマイニングなどの先進テクノロジーを提供するとともに、デジタルマーケティング、ものづくり、保守サポートなど、企業のビッグデータ活用ニーズの高い分野のソリューションを強化していきます。

また、現場でのリアルタイムな意思決定を支えるための高度な分析ソフトウェア、アプライアンス製品を強化するだけでなく、高度なデータ分析スキルを有する、キュレーターと呼ばれる専門家がお客様の目的に合ったビッグデータ活用を支援します。2013年には「ビッグデータイニシアティブセンター」を開設しており、お客様、協業パートナー、ベンチャー企業の皆様とともに、ビッグデータ活用の最適解を追求していきます。

セキュリティビジネスでは、1)認証基盤の充実、2)プライバシー保護、3)セキュリティ・インテリジェンスの3つを技術の柱として、状況に応じた最適なセキュリティ・ポリシーやソリューションを提案するとともに、お客様の事業継続に向けた安心・安全なICT環境の運用を支援します。

2014年1月には情報の信頼性やセキュリティ対策の妥当性を検証できる「セキュリティイニシアティブセンター」を開設しました。自社で培ったセキュリティ対策、運用ノウハウを活かしたソリューションを提供するだけでなく、巧妙化するサイバー攻撃などの脅威から常に安全なICT環境を保てるよう、セキュリティエンジニアを700名に拡充して万全の体制でお客様をサポートします。



システムインテグレーション

富士通にとって、システムインテグレーションは大きな強みの一つであり、新しい時代に合った形へと変えていきます。

イノベーション領域におけるシステム開発には、従来の大規模システム開発とは異なるアプローチが必要となります。そのため、従来のウォーターフォール型の構築スタイルに加え、イノベーション分野における機動的なビジネス展開に適したアジャイル開発を強化します。

今後、お客様のアプリケーションに合ったシステム開発の最適解を目指して、「プロセス」「方法論」「SIインフラ」を中心に、インテグレーションの体系化を進めていきます。

お客様の既存ICT資産をモダナイゼーションによって有効に活用しながら、ビッグデータ活用の情報系ビジネス、モバイル活用、クラウド時代の運用環境を支えるため、インテグレーションの体制を拡充します。すでに2013年5月に、インテグレーション・サービス部門として、統合再編を実施しています。

お客様のシステムや業務に詳しいフィールドSEに加えて、ソフトウェア、ネットワーク、運用のそれぞれの専門家を結集し、一体となって、お客様に統合したサービスをご提供します。

2

新たなICT活用領域の拡大 ——ソーシャルイノベーション

ビジネス分野にとどまらないICT活用の広がりや、大きな成長機会と捉えています。これに対応するため、ソーシャルイノベーションに取り組んでおり、富士通では、社会課題の解決に向けた取り組みをビジネスとして、医療分野、交通分野、農業分野などに注力しています。



次世代医療分野への事業展開

医療分野においてICTは、電子カルテや医事会計システムだけでなく、ゲノム関連や創薬といった分野にまで活用が広がりつつあります。富士通は1970年代から医事会計システムを提供しており、現在では電子カルテシステムで国内シェアNo1を確保しています。大学病院向けでは49%、国内病院全体で

も34%のシェアを有します。また、長年の医療情報システムの構築実績をもとに、複数の医療機関をつなぐ、地域医療ネットワークを実現しています。さらに、富士通の医療クラウドであるHuman Bridgeは、診療情報の共有や災害時の相互バックアップを可能にしており、すでに全国24カ所の団体でご利用いただいています。

また、2013年12月に、「未来医療開発センター」を設立しました。本センターのミッションは、ICTを最大限活用し、最先端の研究所や医療現場と連携して健康増進、重症化予防、新薬創出、個別化医療などにおける新たな事業を創出することです。病院、大学や研究機関、行政機関、製薬企業などと連携して、未来医療の実現や健康社会の形成に大きく貢献していきます。



次世代交通分野への事業展開

交通分野において、富士通は、自動車をネットワークにつなぎ、情報活用を可能にする取り組みを進めています。

世界の自動車市場は、新興国を中心に大きく伸びており、自動車向けICTにも重点的に取り組んでいます。富士通が長年培ってきたICTの力で、車と社会がつながる「Vehicle(ビークル)ICT」の展開を進めていきます。

車の状態のモニタリングなどを通じて、燃費の向上や、車の故障診断、耐用年数予測など、新たな価値を提供していきたいと考えています。また、交通渋滞の緩和や、今いる場所に合ったサービスの提供を可能にする共通のプラットフォームを提供していきます。

この「Vehicle ICT」で、富士通の大きな強みとなっているのは、ICTの実現に欠かせない強固なセキュリティにあります。クラウドシステムによる自動車の自動運転化がよい現実味を帯びてきている現在、すでにアメリカで車載サーバを狙ったハッキング事件が起こっており、セキュリティ問題は自動車メーカー各社も無視できない状態です。

セキュリティが強固に確立されれば、タブレット端末を登録するだけでカーシェアが可能になるなど、新たなビジネスモデルの創出も考えられます。富士通は、今後も「かしこい車」の実現に取り組みながら、これからのビジネスや社会の発展に貢献していきます。



食・農業分野での取り組み

農業分野では、ICTで豊かな食の未来へ貢献したいとの思いから、2008年から農業法人と実証実験を繰り返し、2012年に食・農クラウド「Akisai」の提供を開始しました。現在、農業法人だけでなく、流通・小売や自治体・JAなど、200を超えるお客様にお使いいただけるまでにビジネスが広がっています。

また、自社実践として、2014年5月、富士通グループの植物工場で栽培した低カリウムレタスの販売を開始しました。今後も農業ビジネスへの新規参入や地域産業活性化に貢献していきます。

農業は、グローバルで見ると、これから、ますます拡大する分野です。世界人口の増加に伴う食糧問題を解決するには、テクノロジーを活用した新たな農業生産モデル「スマートアグリカルチャー」による、飛躍的な生産性の向上が必要です。日本の農業は、非常に高い生産技術を持っています。それに、ICTやロボット、エネルギーの技術を組み合わせることで、新たなスマートアグリカルチャーを創造するとともに、政府、関連企業と連携して、日本発の輸出モデルの一翼を担いたいと考えています。

3

グローバルでのビジネス領域拡大



クラウド時代を迎え、お客様のグローバルなICTサービスへのニーズは、ますます高まっています。こうした中、富士通においては海外でのビジネス体制の強化が課題となっており、2012年からグローバルマトリクス体制とし、社内のグローバル化を進めてきました。これまで、海外部門を統括する組織をおいていましたが、2014年4月より、「海外」という区分をなくし、5つのリージョン体制へと再編しました。これにより、日本を含むグローバルでの連携を一層図っていきます。

加えて、グローバルデリバリー部門を新設しました。具体的には、マネージド・サービス、イノベーション関連ソリューションを中心に、グローバルに共通なサービス提供を進めていきます。

さらに、グローバルデリバリー機能の強化に向けて、サービス拠点の整備拡充を進めます。また、サービス提供に必要なツール、基盤を全世界で共通化します。そのための開発投資や教育、インフラ整備などを進め、M&Aも検討していきます。

マネージド・サービスの展開例として、ある海外の金融機関のお客様では、PC5万台のシンクライアントへの移行を実現しました。世界20カ国で、導入コンサルを含めたマネージド・サービスにより、お客様の競争力強化に貢献していきます。

こうした商談は急速に増加しており、デリバリー体制の強化によって、伸びている需要に着実に対応していきたいと考えています。

・新たな成長ステージに進むASEANへの当社施策

市場概況

- ・拡大メコン・マレー経済圏の成長
- ・インド洋経済圏につながる東西回廊の発展(ミャンマー他)
- ・日系企業のASEAN進出拡大
- ・2015年ASEAN経済共同体の発足

当社施策

- ・ODA^{*1}／国プロ^{*2}の推進(経済特区、スマートシティ等、社会インフラ整備の加速)
- ・日本発ソリューションの展開(医療、交通、金融等)
- ・ミャンマーでのビジネス開拓(ヤンゴン支店開設)
- ・加速する日系企業の現地進出をICTでサポート

^{*1} 政府開発援助(Official Development Assistance, ODA)

^{*2} 国家プロジェクト

今後、アセアン地域を成長市場として有力視しています。

各国の経済成長に加えて、2015年の経済共同体の発足により、さらなる発展が期待できると考えています。当社では、政府・関連団体とも連携を図りながら、日本で実績のあるソリューションをベースに各国の社会インフラの整備に貢献していきます。

ミャンマーには新たに支店を開設しました。加速する日系企業のアセアン進出をICTでサポートするとともに、日本発のソリューションの展開も強化していきます。

IFRS任意適用

当社は2015年3月期連結決算から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用します。当社グループは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まっており、海外拠点を含むグループ会社の会計基準をIFRSで統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にします。また、IFRSによる経営管理を真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めていきます。さらに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指します。

次ページの中期経営計画の数値はIFRSに基づいて算定しています。

4

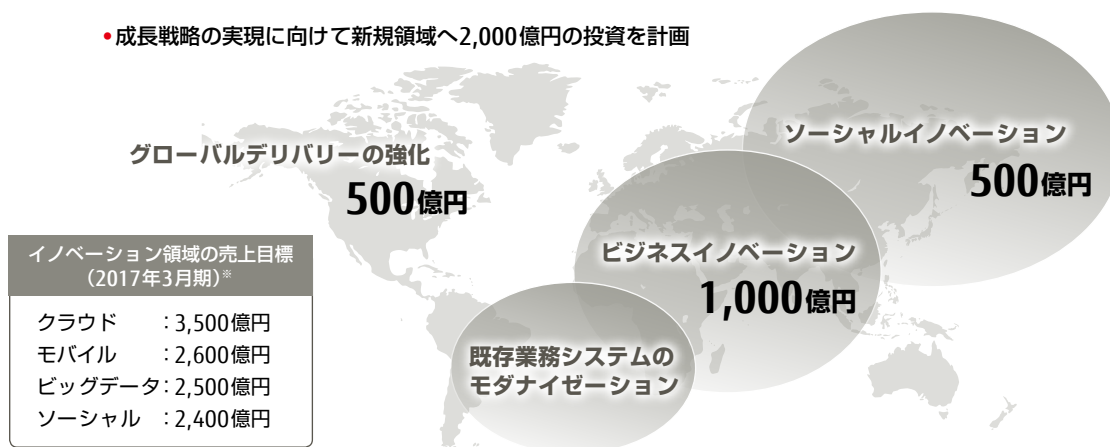
お客様とともに、さらなる成長へ向けて



2017年3月期には、全社営業利益2,500億円、当期利益(親会社所有者帰属)1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上の実現を目標とします。また、テクノロジーソリューションでは、3兆8,000億円の売上を目指します。

既存領域の拡大に加え、クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャルビジネスなどの伸長で成長を実現します。売上は国内以上に海外を伸ばす計画で、グローバルデリバリー体制の強化により、海外4リージョンで、3,000億円強の売上拡大を実現したいと考えています。

・成長戦略の実現に向けて新規領域へ2,000億円の投資を計画



また、この成長戦略実現に向けて、積極的に投資を進めていきます。

ビジネスイノベーション実現に向けて、次世代クラウドプラットフォーム、ビッグデータ、モバイルを中心に開発投資を行います。

ソーシャルイノベーションの実現に向けては、次世代医療、次世代交通など新規分野で商品開発投資やM&Aを通じ、社会課題解決に貢献していきます。また、グローバルでのソリューション展開強化に向けて、ツールの整備や人材育成を進め、M&Aも視野に入れていきます。こうした積極投資を行いながら

・Human Centric Intelligent Societyに向けて、
お客様とともにビジネス、社会のイノベーションを実現する

ハイパーコネクテッド・ワールド



人・情報・インフラをつなぐオープンなエコシステム

も、2017年3月期には確実な利益成長を実現したいと考えています。

富士通は、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向けて、ビジネスや社会のイノベーションに取り組んでいきます。

ICTインフラ、ビジネスプラットフォーム、次世代フロント分野など、垂直統合でサポートできる強みを活かすとともに、オープンなエコシステムの構築を目指し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。